

# 米CPIは総合、コアともに伸び率が拡大 ～関税等の不透明感もありFRBの慎重姿勢は続こう～

## ポイント① 総合、コアともに前年同月比拡大

米労働省が12日に発表した1月の米CPI（消費者物価指数）は、前年同月比+3.0%と24年12月の同+2.9%から伸び率が拡大しました。また、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIは、同+3.3%と12月の同+3.2%から伸び率が拡大しました。いずれも市場予想を上回る結果となり、米10年国債利回りは前日から上昇（価格は下落）し、米ドル円は円安米ドル高となりました。

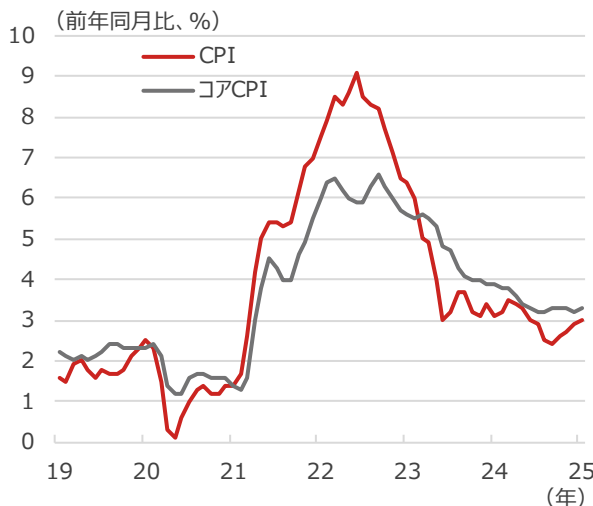
## ポイント② 財、サービスではまちまち

コアCPI（前年同月比）の内訳をみると、住居費などこれまで物価を押し上げてきたサービス価格は鈍化が継続しました。一方、中古車・トラックの伸び率がプラスに転じるなど、財価格が持ち直しました。ロサンゼルス山火事の影響による需要増加や関税発動を懸念した駆け込み需要が、押し上げ要因となった可能性があります。

## ポイント③ 米経済指標を確認する状況が続く

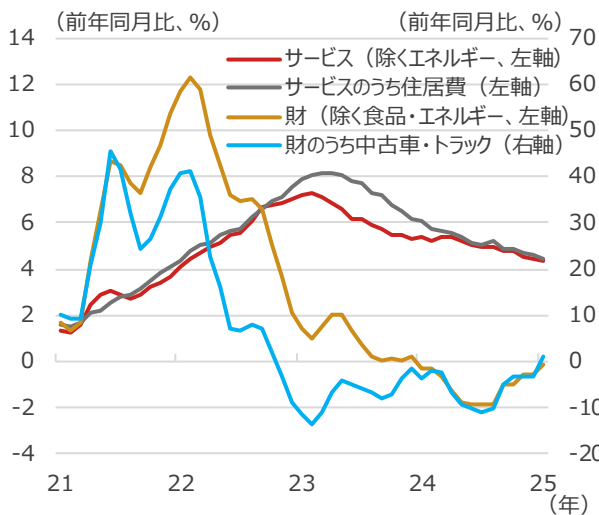
今回、米CPIの前年同月比が拡大したことから、FRB（米連邦準備制度理事会）の目標であるインフレ率2%に到達するには時間がかかりそうです。また、2月以降に関税策などトランプ米政権による経済政策の影響がどの程度出てくるのか、今後新たな政策が打ち出される可能性を含め、先行き不透明感が強い状況に置かれています。そのため、FRBは当面慎重にデータを確認する姿勢が続けることが見込まれます。FRBがいつ次の利下げを行なうのか、今後どのくらいの利下げを行なうのか、これらを見極めるため、物価指標を中心に米経済指標に注目が集まる状況が続いていくと考えられます。

米CPI（総合・コア）



期間：2019年1月～2025年1月、月次  
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米コアCPIの内訳



期間：2021年1月～2025年1月、月次  
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

### 注目される経済指標など

- 2月19日 FOMC(米連邦公開市場委員会)の議事要旨(1月28-29日開催分)
- 2月28日 米PCE(個人消費支出)価格指数(1月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。